



2025 年 5 月 15 日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長グループ CEO 菊田 徹也
 (コード番号：8750 東証プライム)
問 合 せ 先 経営企画ユニット IR グループ
 (TEL 03-3216-1222 (代))

2025 年3月期 決算補足資料
(第一フロンティア生命保険株式会社分)

『2024年度決算』について

第一フロンティア生命保険株式会社（社長 明石 衛）の2024年度
（2024年4月1日～2025年3月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績		1 頁
2. 2024年度末保障機能別保有契約高		3 頁
3. 2024年度の一般勘定資産の運用状況		4 頁
4. 貸借対照表		10 頁
5. 損益計算書		16 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）		18 頁
7. 株主資本等変動計算書		20 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況		21 頁
9. ソルベンシー・マージン比率		22 頁
10. 2024年度特別勘定の状況		23 頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況		24 頁

以上

1. 主要業績

(1) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	683,778	124.4	734,607	107.4
個人年金保険	493,790	119.0	499,554	101.2
合計	1,177,569	122.1	1,234,161	104.8
うち医療保障・生前給付保障等	7,827	145.0	9,498	121.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区分	2023年度		2024年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	123,873	130.5	121,748	98.3
個人年金保険	177,407	141.0	107,688	60.7
合計	301,280	136.5	229,436	76.2
うち医療保障・生前給付保障等	2,139	92.2	2,060	96.3

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(2) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2023年度末				2024年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	1,175	129.1	8,919,189	134.1	1,315	112.0	10,583,823	118.7
個人年金保険	778	100.9	4,416,816	111.5	744	95.5	4,269,543	96.7
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、百万円、%)

区分	2023年度						2024年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	295	157.0	1,667,071	136.8	1,667,071	-	237	80.2	1,529,002	91.7	1,529,002	-
個人年金保険	268	107.5	1,484,949	114.0	1,484,949	-	165	61.5	927,705	62.5	927,705	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 2024年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、百万円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	1,315	10,583,823	-	-	-	-	1,315	10,583,823
	災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障		-	-	744	4,269,543	-	-	744	4,269,543
入院保障	災害入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	疾病入院	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の条件付入院	-	-	-	-	-	-	-	-
障害保障		-	-	-	-	-	-	-	-
手術保障		-	-	-	-	-	-	-	-

項目		団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障		-	-	-	-	-	-

項目		医療保障保険	
		件数	金額
入院保障		-	-

項目		就業不能保障保険	
		件数	金額
就業不能保障		-	-

(注) 生存保障欄の金額は、個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

3. 2024年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2024年度の資産の運用状況

①運用環境

2024年度の日本経済は、大企業を中心とした賃上げが個人消費を下支えしたものの、物価高に伴う実質賃金の伸び悩みにより、緩やかな景気回復に留まりました。海外経済は、各国において引締めの金融環境が継続する中で減速方向も、底堅い雇用・所得環境に支えられた米国がけん引し、堅調に推移しました。各国では、景気減速に伴いインフレ率が沈静化傾向で推移する中、政策金利引下げ等の金融政策の転換が見られました。

こうした経済情勢の中で、運用環境は以下のようなものとなりました。

<国内金利>

10年国債利回りは、日本銀行が政策金利の段階的な引き上げを実施したことから、1.4%台まで上昇しました。

10年国債利回り	年度始	0.725%	→	年度末	1.485%
----------	-----	--------	---	-----	--------

<米国金利・為替>

10年米国債利回りは年度の半ばにかけて低下しましたが、年度後半はトランプ氏の政策に対する警戒感や底堅い米国経済等を背景に上昇した後、年度末にかけて上昇幅を縮小しました。ドル円は、年度の半ばにかけ一時140円台前半まで下落したものの、年度後半は米国金利の上昇等を受け150円台後半まで上昇し、その後年度末にかけて上昇幅を縮小しました。

10年米国債利回り	年度始	4.200%	→	年度末	4.205%
円／ドルレート	年度始	151.41	→	年度末	149.52

<豪州金利・為替>

10年豪国債利回りは、世界的に金利が低下した年度の半ばを除き、概ね4%台前半で推移しました。豪中銀による利下げの開始が米国対比で遅れる中、10年豪国債利回りが10年米国債利回りを上回る局面が一定期間継続しました。豪ドル円は、年度の半ばにかけ概ねドル円と連動して推移しましたが、年度の後半はドル高傾向が続く中において、下落基調で推移しました。

10年豪国債利回り	年度始	3.962%	→	年度末	4.384%
円／豪ドルレート	年度始	98.61	→	年度末	93.97

②当社の運用方針

生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総管理) に基づく運用を行います。円建及び外貨建の定額商品に関しては、円建公社債及び外貨建公社債を中心とした運用を行います。

また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的とした取引を行います。

③運用実績の概況

<資産の状況>

安定的な運用収益が期待できる円建公社債及び外貨建公社債を中心とした運用を行いました。また、変額個人年金保険に係る最低保証リスクの軽減を目的としてデリバティブ取引を行いました。

<収支の状況>

資産運用収益は、利息及び配当金等収入 201,701百万円、有価証券売却益 760百万円、有価証券償還益 20百万円等により 202,491百万円となりました。また、資産運用費用は、為替差損 73,255百万円、有価証券売却損 54,920百万円、金融派生商品費用 6,590百万円等により 140,180百万円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	765,608	8.6	536,145	6.2
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	20,240	0.2	15,342	0.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	879,848	9.9	890,955	10.4
有価証券	6,799,695	76.6	6,853,581	79.8
公社債	2,035,977	22.9	2,134,568	24.8
株式	-	-	-	-
外国証券	4,614,347	52.0	4,517,146	52.6
公社債	4,614,347	52.0	4,502,046	52.4
株式等	-	-	15,100	0.2
その他の証券	149,370	1.7	201,866	2.3
貸付金	-	-	-	-
不動産	681	0.0	621	0.0
繰延税金資産	56,400	0.6	59,187	0.7
その他	357,066	4.0	236,004	2.7
貸倒引当金	△ 1	△ 0.0	△ 3	△ 0.0
合計	8,879,540	100.0	8,591,834	100.0
うち外貨建資産	4,813,292	54.2	4,433,457	51.6

(注) 不動産については建物の金額を計上しております。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	16,557	△ 229,463
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 1,309	△ 4,897
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△ 24,671	11,107
有価証券	739,693	53,886
公社債	202,317	98,590
株式	-	-
外国証券	499,849	△ 97,200
公社債	499,849	△ 112,300
株式等	-	15,100
その他の証券	37,526	52,496
貸付金	-	-
不動産	△ 55	△ 60
繰延税金資産	3,714	2,786
その他	172,979	△ 121,062
貸倒引当金	58	△ 2
合計	906,967	△ 287,706
うち外貨建資産	475,665	△ 379,835

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	205,002	201,701
預貯金利息	3,569	5,676
有価証券利息・配当金	200,587	195,026
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	845	998
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	18,349	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	5,687	760
国債等債券売却益	1,375	19
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	4,311	740
その他	-	-
有価証券償還益	10	20
金融派生商品収益	43,763	-
為替差益	565,111	-
貸倒引当金戻入額	58	-
その他運用収益	2	8
合計	837,984	202,491

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
支払利息	5	119
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	958
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	64,476	54,920
国債等債券売却損	3,854	6,489
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	60,622	48,431
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	59	43
金融派生商品費用	-	6,590
為替差損	-	73,255
貸倒引当金繰入額	-	2
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	1,662	4,287
合計	66,203	140,180

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：％)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	2.37	△ 1.29
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.98	0.98
商品有価証券	-	-
金銭の信託	2.10	△ 0.13
有価証券	11.40	1.30
うち公社債	3.03	0.67
うち株式	-	-
うち外国証券	15.77	1.77
貸付金	-	-
不動産	-	-
一般勘定計	9.86	0.79
うち海外投融資	16.10	1.51

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	829,755	15,497	667,731	△ 4,328

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	4,840,476	4,550,468	△ 290,007	17,723	307,730	4,562,761	4,248,829	△ 313,931	6,023	319,955
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	2,077,786	2,029,552	△ 48,234	10,410	58,644	2,573,116	2,529,386	△ 43,730	14,283	58,013
公 社 債	480,814	474,036	△ 6,778	627	7,405	530,183	515,981	△ 14,202	506	14,709
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	1,376,386	1,335,812	△ 40,574	7,936	48,510	1,600,636	1,572,971	△ 27,664	12,285	39,950
公 社 債	1,376,386	1,335,812	△ 40,574	7,936	48,510	1,585,536	1,557,871	△ 27,664	12,285	39,950
株 式 等	-	-	-	-	-	15,100	15,100	-	-	-
その他の証券	149,985	149,370	△ 615	1,596	2,212	202,834	201,866	△ 967	1,353	2,321
買入金銭債権	20,756	20,240	△ 516	-	516	16,130	15,342	△ 787	-	787
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	49,842	50,092	249	249	-	223,332	223,223	△ 108	136	244
合 計	6,918,262	6,580,020	△ 338,242	28,133	366,375	7,135,878	6,778,216	△ 357,662	20,306	377,968
公 社 債	2,042,756	2,004,421	△ 38,334	11,394	49,728	2,148,770	2,047,123	△ 101,647	1,360	103,008
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,654,921	4,355,895	△ 299,026	14,892	313,918	4,544,810	4,290,659	△ 254,151	17,455	271,606
公 社 債	4,654,921	4,355,895	△ 299,026	14,892	313,918	4,529,710	4,275,559	△ 254,151	17,455	271,606
株 式 等	-	-	-	-	-	15,100	15,100	-	-	-
その他の証券	149,985	149,370	△ 615	1,596	2,212	202,834	201,866	△ 967	1,353	2,321
買入金銭債権	20,756	20,240	△ 516	-	516	16,130	15,342	△ 787	-	787
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	49,842	50,092	249	249	-	223,332	223,223	△ 108	136	244

（注） 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ

2024年度第4四半期末は、223,332百万円、△108百万円です。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益			貸借対照表 計上額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	879,848	879,848	18,349	22,362	4,013	890,955	890,955	△ 177	12,682	12,859

- (注) 1. 本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっています。
2. 差損益には当期の損益に含まれた評価損益を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	829,755	15,497	667,731	△ 4,328

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	49,842	50,092	249	249	-	223,332	223,223	△ 108	136	244

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度末	2024年度末	科目	2023年度末	2024年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	776,131	503,728	保険契約準備金	8,268,609	7,985,115
預貯金	776,131	503,728	支払備金	38,233	48,747
コールローン	-	36,200	責任準備金	8,230,376	7,936,367
買入金銭債権	20,240	15,342	再保険借	388,709	232,770
金銭の信託	879,848	890,955	その他の負債	385,030	294,266
有価証券	7,218,206	7,081,102	債券貸借取引受入担保金	208,104	179,613
国債	679,436	747,941	未払法人税等	1,038	10,021
地方債	35,244	28,542	未払金	8,452	21,078
社債	1,321,296	1,358,084	未払費用	17,026	12,863
外国証券	4,624,035	4,521,969	預り金	152	132
その他の証券	558,192	424,565	預り保証金	104,331	35,752
有形固定資産	1,013	933	金融派生商品	12,131	17,141
建物	681	621	金融商品等受入担保金	29,945	13,438
リース資産	73	85	リース債務	82	93
その他の有形固定資産	257	226	仮受金	3,765	4,130
無形固定資産	16,302	16,501	価格変動準備金	47,894	53,694
ソフトウェア	16,302	16,500	繰延税金負債	399	58
その他の無形固定資産	0	0	負債の部合計	9,090,643	8,565,904
再保険貸	164,996	102,438	(純資産の部)		
その他の資産	178,861	117,533	資本金	117,500	117,500
未収金	13,869	4,761	資本剰余金	67,500	67,500
前払費用	1,378	1,297	資本準備金	67,500	67,500
未収収益	48,110	46,150	利益剰余金	72,248	105,147
預託金	25,378	19,622	利益準備金	8,000	8,000
金融派生商品	76,478	40,263	その他利益剰余金	64,248	97,147
金融商品等差入担保金	11,805	4,026	繰越利益剰余金	64,248	97,147
仮払金	1,437	880	株主資本合計	257,248	290,147
その他の資産	402	530	その他の有価証券評価差額金	△ 35,891	△ 32,132
繰延税金資産	56,400	59,187	評価・換算差額等合計	△ 35,891	△ 32,132
貸倒引当金	△ 1	△ 3	純資産の部合計	221,357	258,014
資産の部合計	9,312,000	8,823,919	負債及び純資産の部合計	9,312,000	8,823,919

(貸借対照表の注記)

- 1 有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。）の評価は、次のとおりであります。
 - ①売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。
 - ②責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
 - ③その他有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 2 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。

 - ①個人保険・個人年金保険（円貨建）
 - ②個人保険・個人年金保険（米ドル建）

ただし、一部保険種類・保険契約を除く。
- 3 デリバティブ取引（金銭の信託内において実施しているデリバティブ取引を含む。）の評価は時価法によっております。
- 4 有形固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - ①有形固定資産（リース資産を除く。）

定率法によっております。ただし、建物（2016年3月31日以前に取得した建物付属設備を除く。）については定額法によっております。なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
 - ②リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。
- 5 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
- 6 外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券等に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額として処理し、それ以外の差額を為替差損益等として処理しております。
- 7 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた金額を計上しております。また、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- 8 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した金額を計上しております。
- 9 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。
- 10 責任準備金は、当事業年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

 - ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
 - ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- 1 1 未適用の会計基準等に関する事項は、次のとおりであります。
- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日）
 - ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日）
- ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正
- (1) 概要
国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるものであります。
- (2) 適用予定日
2027年4月1日より開始する事業年度の期首から適用する予定であります。
- (3) 当該会計基準等の適用による影響
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

- 1 2 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険契約の持つ負債特性を考慮し、長期にわたる年金や保険金・給付金を安定的に支払うことを主眼として、ALM (Asset Liability Management: 資産・負債総合管理) に基づく確定利付資産（公社債等）を中心とした運用を行っております。また、債券に係る為替リスクのヘッジや財務健全性の維持等を目的として、デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引、トータル・リターン・スワップ取引等）を利用しております。なお、主な金融商品として、有価証券及びデリバティブ取引は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針及び市場リスク管理に関する社規等に従い、負債に対応した中長期的な運用を行うものとし、ポジション状況及び運用方針との整合性を確認し、VaR（バリュー・アット・リスク）により予想損失額を測定するなどの管理を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、資産運用に関する方針及び信用リスク管理に関する社規等に従い、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するための与信枠を設定し、個別取引ごとに事前の審査及び事後のフォローを実施するとともに、VaRにより予想損失額を測定するなど信用リスクの把握・分析を行っております。

全社的なリスクの状況については、リスク管理所管を通じ、定期的に取り締役会等に報告しております。

金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	15,342	15,342	-
(2) 金銭の信託	890,955	890,955	-
① 運用目的の金銭の信託	667,731	667,731	-
② その他目的の金銭の信託	223,223	223,223	-
(3) 有価証券（※2）	7,081,102	6,767,170	△ 313,931
① 売買目的有価証券	227,521	227,521	-
② 責任準備金対応債券	4,562,761	4,248,829	△ 313,931
③ その他有価証券	2,290,819	2,290,819	-
資 産 計	7,987,401	7,673,469	△ 313,931
デリバティブ取引（※3）			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	23,042	23,042	-
デリバティブ取引計	23,042	23,042	-

(※1) 現金及び預貯金、コールローンは短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(※2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号）第24-3項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託が含まれております。

(※3) デリバティブ取引には、金銭の信託内において実施しているものを含んでおります。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については「△」を付して表示しております。

13 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	-	-	15,342	15,342
金銭の信託				
運用目的	389,309	278,422	-	667,731
その他目的	-	223,223	-	223,223
有価証券(※)				
売買目的有価証券	-	227,521	-	227,521
その他有価証券				
国債	29,857	-	-	29,857
地方債	-	13,212	-	13,212
社債	-	472,911	-	472,911
外国公社債	50,224	1,497,589	10,057	1,557,871
その他の証券	-	201,866	-	201,866
デリバティブ取引				
通貨関連	-	39,388	-	39,388
金利関連	-	616	-	616
その他	-	259	-	259
資 産 計	469,391	2,955,011	25,400	3,449,803
デリバティブ取引				
通貨関連	-	15,573	-	15,573
金利関連	-	1,647	-	1,647
負 債 計	-	17,221	-	17,221

(※) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号)第24-3項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託は、上記表に含めておりません。当該投資信託の貸借対照表計上額は15,100百万円であります。

当該投資信託の期首残高から当事業年度末残高への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	期首残高	当事業年度の損益又は その他有価証券評価差額金		購入、売却、償還 による変動額 (純額)	当事業年度末 残高
		損益に計上(※)	その他有価証券評価 差額金に計上		
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項に基づき基準価額を時価とみなす投資信託	-	-	-	15,100	15,100

(※) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

また、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」第24-3項の取扱いを適用した投資信託の解約等に関する制限の主な内容及び貸借対照表計上額は、解約に一定程度の期間を要する投資信託15,100百万円であります。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券				
責任準備金対応債券				
国債	681,244	-	-	681,244
地方債	-	14,145	-	14,145
社債	-	835,752	-	835,752
外国公社債	356,213	2,361,473	-	2,717,687
資 産 計	1,037,458	3,211,371	-	4,248,829

(注) 1 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。入手した価格に使用されたインプットには、重要な観察できないインプットを用いているためレベル3の時価に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている金銭の信託以外は、外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券は、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、国債がこれに含まれております。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

相場価格をもって時価としている債券以外の債券は、主に外部業者、取引金融機関から入手した価格を用いて評価しております。これらの価格は将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートにクレジットスプレッドを加味した割引率で割り引くことで現在価値を算定しており、算定にあたって観察可能なインプットを用いている場合はレベル2の時価、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価としており、主な信託財産の構成物のレベルに基づき、レベル2の時価又はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

店頭取引については、外部業者、取引金融機関から入手した割引現在価値並びに取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法等により算出した価格を用いております。

店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは主に金利や為替レート、インプライドボラティリティ等であり、重要な観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

(注) 2 時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から当事業年度末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当事業年度の損益又は その他有価証券評価差額金		購入、売却、発行及 び決済による変動額 (純額)	当事業年度末 残高
		損益に計上 (※)	その他有価証券評価 差額金に計上		
買入金銭債権	20,240	-	△ 271	△ 4,626	15,342
有価証券					
その他有価証券					
外国公社債	4,781	△ 75	90	5,261	10,057

(※) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(2) 時価評価のプロセスの説明

当社は財務諸表作成部門にて時価の算定及び時価のレベルの分類に関する方針及び手続を定め、当該方針及び手続に沿って運用事務部門にて時価評価モデルを選定したうえで時価を算定し、時価をレベル別に分類しております。

また、第三者から入手した相場価格を時価として利用する場合においては、使用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により、妥当性を検証しております。

- 1 4 有形固定資産の減価償却累計額は、1,140百万円であります。
- 1 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、453,846百万円であります。
- 1 6 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の金額は 232,090百万円であります。なお、負債の金額も同額であります。
- 1 7 関係会社に対する金銭債権の総額は 83百万円、金銭債務の総額は 34百万円であります。
- 1 8 繰延税金資産の総額は、64,633百万円、繰延税金負債の総額は、65百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、5,439百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 35,458百万円、価格変動準備金 15,472百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、保険契約準備金及び価格変動準備金の変動によるものであります。
- 1 9 当事業年度における法定実効税率は 28.00%であり、法人税等の負担率は 25.29%であります。その差異の主な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の増額修正による影響 △3.22%であります。
- 2 0 「所得税法等の一部を改正する法律」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が 28.00%から、2026年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 28.93%に変更されております。
この変更により、繰延税金資産は 1,827百万円増加、繰延税金負債は 1百万円増加、法人税等調整額は 1,418百万円減少しております。
- 2 1 当社は、第一生命ホールディングス株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
- 2 2 担保に供されている資産の金額は、有価証券 223,402百万円であります。また、担保付き債務の金額は 179,613百万円であります。
- 2 3 売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、再保険取引及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券であり、当事業年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 74,989百万円であり、再担保に差し入れているものはありません。
- 2 4 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 2,000百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 4,639,263百万円であります。
- 2 5 1株当たりの純資産額は 139,467,445円17銭であります。
- 2 6 平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当事業年度末残高は 3,816百万円であります。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度	2024年度
経常収益	4,393,843	3,495,741
保険料等収入	3,501,062	2,999,213
保険料収入	2,820,184	2,259,631
再保険収入	680,878	739,581
資産運用収益	892,698	202,491
利息及び配当金等収入	205,002	201,701
預貯金利息	3,569	5,676
有価証券利息・配当金	200,587	195,026
その他の利息配当金	845	998
金銭の信託運用益	18,349	-
有価証券売却益	5,687	760
有価証券償還益	10	20
金融派生商品収益	43,763	-
為替差益	565,111	-
貸倒引当金戻入額	58	-
その他の運用収益	2	8
特別勘定資産運用益	54,713	-
その他の経常収益	82	294,037
責任準備金戻入額	-	294,008
その他の経常収益	82	28
経常費用	4,372,784	3,445,798
保険金等支払金	3,560,285	3,177,302
保険金	217,408	253,616
年金	396,824	347,221
給付金	180,298	213,029
解約返戻金	909,083	883,018
その他の返戻金	9,417	12,106
再保険料	1,847,253	1,468,310
責任準備金等繰入額	618,277	10,514
支払準備金繰入額	8,703	10,514
責任準備金繰入額	609,573	-
資産運用費用	66,203	147,502
支払利息	5	119
金銭の信託運用損	-	958
有価証券売却損	64,476	54,920
有価証券償還損	59	43
金融派生商品費用	-	6,590
為替差損	-	73,255
貸倒引当金繰入額	-	2
その他の運用費用	1,662	4,287
特別勘定資産運用損	-	7,322
事業費用	105,070	90,005
その他の経常費用	22,947	20,473
税金	17,433	14,772
減価償却費用	5,483	5,683
その他の経常費用	30	17
経常利益	21,059	49,943
特別損失	5,801	5,903
固定資産等処分損	1	103
価格変動準備金繰入額	5,800	5,800
税法引当前期純利益	15,257	44,039
法人税及び住民税	6,066	15,013
法人税等調整額	△ 6,475	△ 3,873
法人税等合計	△ 408	11,139
当期純利益	15,665	32,899

(損益計算書の注記)

1 保険料等収入及び保険金等支払金の計上基準は、次のとおりであります。

①保険料等収入（再保険収入を除く。）

保険料等収入（再保険収入を除く。）は、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料等収入（再保険収入を除く。）のうち、当事業年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に繰り入れております。

②再保険収入

再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額等を、当該保険金等の支払時に計上しております。

なお、一部の現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、一定期間にわたって償却しております。

③保険金等支払金（再保険料を除く。）

保険金等支払金（再保険料を除く。）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、又は支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる保険金等について、支払備金に繰り入れております。

④再保険料

再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を元受保険契約に係る保険料の収納時又は当該協約書の締結時に計上しております。

なお、再保険に付した部分に相当する一部の責任準備金及び支払備金につきましては、保険業法施行規則第71条第1項及び同規則第73条第3項に基づき不積立としております。

2 関係会社との取引による収益の総額は 9百万円、費用の総額は 425百万円であります。

3 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 19百万円、外国証券 740百万円であります。

4 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 6,489百万円、外国証券 48,431百万円であります。

5 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 1,720百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 885,467百万円であります。

6 金銭の信託運用損には、評価損が 969百万円含まれております。

7 金融派生商品費用には、評価損が 39,637百万円含まれております。

8 1株当たり当期純利益の金額は 17,783,543円26銭であります。

9 再保険料には、平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 5,259百万円を含んでおります。

10 関連当事者との取引に関する内容は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	Da-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.	-	再保険 取引先	再保険収入	352,172	再保険貸	83,577
				再保険料	944,132	再保険借	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。

6. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分		2023年度	2024年度
基礎収益		4,384,959	3,531,657
	保険料等収入	3,501,062	2,999,213
	資産運用収益	259,785	201,731
	うち利息及び配当金等収入	205,002	201,701
	その他経常収益	82	294,037
	その他基礎収益 (a)	624,028	36,675
基礎費用		4,376,630	3,443,521
	保険金等支払金	3,560,285	3,177,302
	責任準備金等繰入額	601,366	6,822
	資産運用費用	1,726	11,773
	事業費	105,070	90,005
	その他経常費用	22,947	20,473
	その他基礎費用 (b)	85,233	137,144
基礎利益 A		8,328	88,135
キャピタル収益		711,668	137,904
	金銭の信託運用益	18,349	-
	売買目的有価証券運用益	-	-
	有価証券売却益	5,687	760
	金融派生商品収益	43,763	-
	為替差益	565,111	-
	その他キャピタル収益 (c)	78,757	137,144
キャピタル費用		688,504	170,323
	金銭の信託運用損	-	958
	売買目的有価証券運用損	-	-
	有価証券売却損	64,476	54,920
	有価証券評価損	-	-
	金融派生商品費用	-	6,590
	為替差損	-	73,255
	その他キャピタル費用 (d)	624,028	34,596
キャピタル損益 B		23,163	△ 32,418
キャピタル損益含み基礎利益 A + B		31,492	55,716
臨時収益		6,477	-
	再保険収入	-	-
	危険準備金戻入額	-	-
	個別貸倒引当金戻入額	1	-
	その他臨時収益 (e)	6,476	-
臨時費用		16,910	5,773
	再保険料	-	-
	危険準備金繰入額	16,910	3,692
	個別貸倒引当金繰入額	-	2
	特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
	貸付金償却	-	-
	その他臨時費用 (f)	-	2,078
臨時損益 C		△ 10,433	△ 5,773
経常利益 A + B + C		21,059	49,943

(参考)

その他基礎収益等の内訳

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
その他基礎収益 (a)	624,028	36,675
投資信託の解約損益	60	46
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	603,544	-
保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引等に係る受取・支払利息の額	20,039	34,549
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	382	-
既契約再保険解約に係る再保険料の額	-	2,078
その他基礎費用 (b)	85,233	137,144
為替に係るヘッジコスト	3,046	5,953
既契約の出再に伴う損益	6,476	-
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	75,711	43,067
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	86,624
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	-	1,498
①基礎利益への影響額 (a) - (b)	538,794	△ 100,468
その他キャピタル収益 (c)	78,757	137,144
為替に係るヘッジコスト	3,046	5,953
マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金変動の影響額	75,711	43,067
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	86,624
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	-	1,498
その他キャピタル費用 (d)	624,028	34,596
投資信託の解約損益	60	46
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	603,544	-
保険商品対応のための通貨スワップ及び金利スワップ取引等に係る受取・支払利息の額	20,039	34,549
再保険取引に係る金銭の信託等にて留保する資産より生じる影響額	382	-
②キャピタル損益への影響額 (c) - (d)	△ 545,270	102,547
その他臨時収益 (e)	6,476	-
既契約の出再に伴う損益	6,476	-
その他臨時費用 (f)	-	2,078
既契約再保険解約に係る再保険料の額	-	2,078
③臨時損益への影響額 (e) - (f)	6,476	△ 2,078

2023年度

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
		資本準備金		繰越利益剰余金		
当期首残高	117,500	67,500	8,000	48,582	56,582	241,582
当期変動額						
当期純利益				15,665	15,665	15,665
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	15,665	15,665	15,665
当期末残高	117,500	67,500	8,000	64,248	72,248	257,248

2024年度

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
			利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		資本準備金		繰越利益剰余金			
当期首残高	117,500	67,500	8,000	64,248	72,248	257,248	
当期変動額							
当期純利益				32,899	32,899	32,899	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	32,899	32,899	32,899	
当期末残高	117,500	67,500	8,000	97,147	105,147	290,147	

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,850	-	-	1,850

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区分		2023年度末	2024年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
	危険債権	-	-
	三月以上延滞債権	-	-
	貸付条件緩和債権	-	-
小計		-	-
(対合計比)		(-)	(-)
正常債権		437,609	454,010
合計		437,609	454,010

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。
(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。
(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	541,111	588,131
資本金等	257,248	290,147
価格変動準備金	47,894	53,694
危険準備金	116,408	120,100
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 48,234	△ 43,730
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	142,809	130,139
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	24,985	37,779
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	257,672	279,927
保険リスク相当額 R_1	461	596
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	56	125
予定利率リスク相当額 R_2	71,037	71,928
最低保証リスク相当額 R_7	380	377
資産運用リスク相当額 R_3	181,191	202,117
経営管理リスク相当額 R_4	5,062	5,502
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	419.9%	420.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 資本金等は、社外流出予定額及び評価・換算差額等を除いています。

3. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

10. 2024年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
	金額	金額
個人変額保険	17,377	10,491
個人変額年金保険	415,085	221,598
団体年金保険	-	-
特別勘定計	432,462	232,090

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	29	267,990	25	229,316
合計	29	267,990	25	229,316

(注) 個人変額保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	312	1.8	42	0.4
有価証券	16,773	96.5	10,443	99.5
公債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	16,773	96.5	10,443	99.5
貸付金	-	-	-	-
その他の	290	1.7	5	0.1
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	17,377	100.0	10,491	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
	金額	金額
利息配当金等収入	1,378	3,185
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	4,155	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	3,651
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	34	20
収支差額	5,500	△ 486

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	197	1,023,587	120	573,158

- (注) 1. 個人変額年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 個人変額年金保険の保有契約高には、一般勘定で運用されるものを含んでいます。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	10,209	2.5	3,741	1.7
有価証券	401,737	96.8	217,077	98.0
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	9,688	2.3	4,822	2.2
公社債	-	-	-	-
株式等	9,688	2.3	4,822	2.2
その他の証券	392,049	94.5	212,255	95.8
貸付金	-	-	-	-
その他の	3,138	0.8	779	0.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	415,085	100.0	221,598	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	2023年度	2024年度
	金額	金額
利息配当金等収入	36,975	20,528
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	19,175	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	25,200
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	6,938	2,163
収支差額	49,212	△ 6,835

1 1. 保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。